

原油市況

原油市況は、ドル安回避の代替投資マネーの流入や米国の原油・ガソリン在庫が2年ぶりの低水準に減少したことに加え、中東情勢の悪化懸念などから07年夏場以降、上昇基調が続き、08年初には一時100ドル/バレルの最高値をつけた。しかし、サブプライム問題の波及により米国経済の悪化懸念が強まったことから直近は90ドル割れへ反落したものの、新興国の高成長による原油需要増大などを背景に暴落の可能性は必ずしも大きくないと予想される。

米国経済

米国では住宅市場の調整が長期化しているほか、雇用や消費関連指標にも悪化傾向が見られ、先行きの景気や企業業績に対する悲観の見方が強まっている。金融市場では、主要金融機関におけるサブプライム関連の損失額が拡大していることもあり、株安・債券高が進んだ。米連銀は07年9月から政策金利（FF金利）を引き下げているが、景気後退リスクに対応するため、1月22日には0.75%引き下げ年3.5%とした。またサブプライム問題に対しては、欧州中銀等と協調資金供給などを行っているものの、依然として先行きへの不安感は根強い。米長期金利は先行き景気悪化懸念から3.0%台半ばの低水準で推移している。

国内経済

わが国では、雇用・消費や住宅建設などで弱い動きが見られるほか、世界経済の減速懸念から輸出にも下振れリスクが警戒されるなど先行き不透明感が強まっている。11月の鉱工業生産（確報）は前月比1.6%と、前月から低下したが、10~12月期は前期比プラスとなる公算が高まった。一般機械が好調なほか、電子部品・デバイス工業などの在庫調整も進展し、生産は今のところ堅調な動き。また、設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）は堅調に推移しているものの、景気の先行き不透明感の強まりから、設備投資が延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。一方、賃金が伸び悩むなか、食料品や石油製品など生活必需品の値上がりにより消費者心理が悪化しており、先行き消費の鈍化が懸念される。

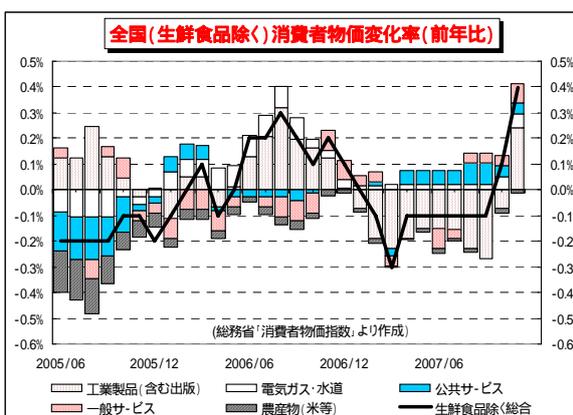
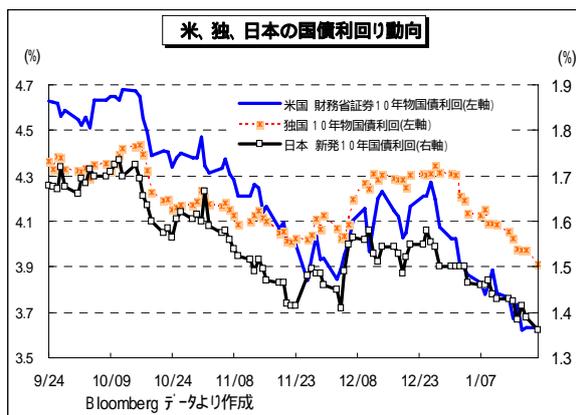
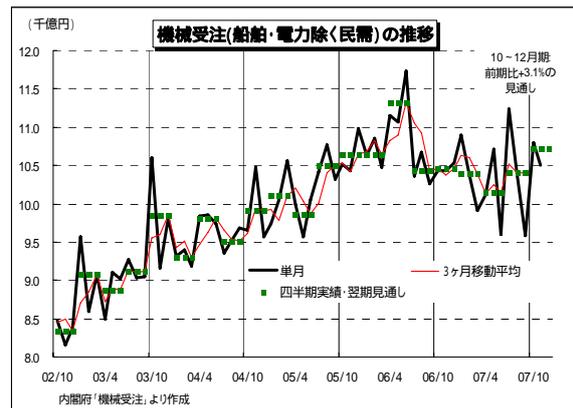
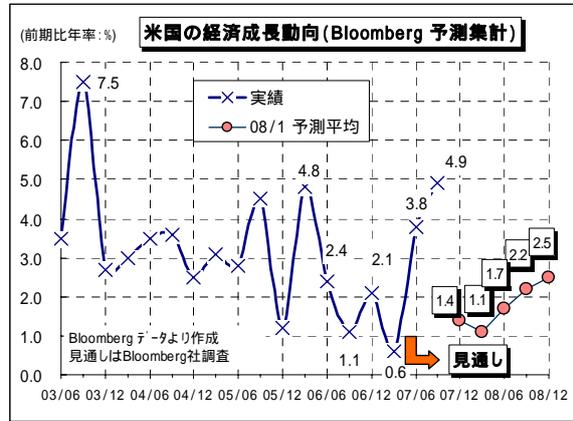
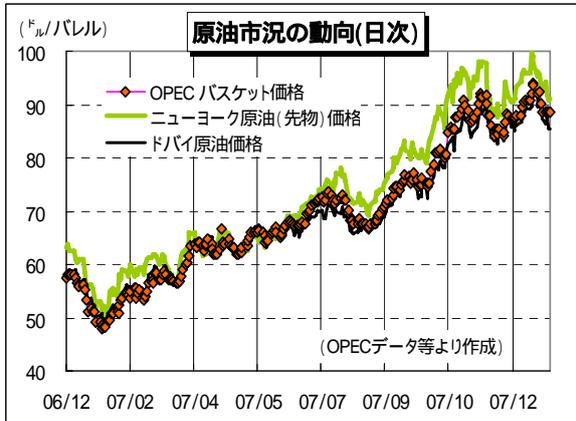
金利・株価・為替

外為市場では、米国の金利低下見通しなどから08年入り後に急速にドルが売られ、ドル安・ユーロ高が進み、1月上旬にはユーロ導入後最高水準に近い1ユーロ=1.48ドル台半ばまで上昇した。ドル円相場も1月中旬に一時1ドル=105円台と2年半ぶりの高値となった。しかし、ユーロはその後、欧州金融機関のサブプライム関連損失拡大への警戒やユーロ圏景気の悪化懸念、欧州中銀の利下げ観測などから下落して推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、米国の長期金利低下や日銀の追加利上げ時期の後ズレ観測の強まり等から、1月下旬に1.3%台前半まで低下。日経平均株価は、世界経済の先行き不透明感や円高進行、サブプライム問題の拡大懸念などから下落し、1月下旬には1万3,000円割れとなった。

政府・日銀の景況判断

政府は1月の「月例経済報告」で景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復」と据え置いた。ただし、先行きについては「米経済の下振れリスク」を明記して警戒感を強めた。日銀は1月の景況判断を当面減速するものの「緩やかに拡大している」と据え置いたが、金融市場の混乱もあり、内外景気への影響などを警戒して、1月も利上げを見送った。（08.1.23 現在）

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)